

令和2年度センター活動報告

1. センター事業運営

(1) 特別支援教育実践研究センター運営委員会

第1回特別支援教育実践研究センター運営委員会を令和2年10月1日(木)に開催し、令和元年度事業報告及び決算報告、令和元年度事業計画及び予算計画、令和元年度紀要編集委員の選出及び編集幹事の委嘱について協議を行った。第2回同委員会は令和3年3月に書面審議で開催し、令和3年度予算要求・要望及び特別支援教育実践研究会第9回実践研究発表会、第101回センターセミナーについて報告を行った。

〈令和2年度特別支援教育実践研究センター運営委員会委員名簿〉

- 笠原芳隆* 大学院学校教育研究科教授
特別支援教育実践研究センター長(委員長)
- 河合 康* 大学院学校教育研究科教授(副委員長)
- 藤井和子* 大学院学校教育研究科教授
- 村中智彦* 大学院学校教育研究科教授
- 池田吉史* 大学院学校教育研究科准教授
- 小林優子* 大学院学校教育研究科准教授
- 佐藤将朗* 大学院学校教育研究科准教授
- 関原真紀* 大学院学校教育研究科准教授
- 八島 猛* 大学院学校教育研究科准教授
- 岩本佳世* 大学院学校教育研究科助教
- 坂口嘉菜* 大学院学校教育研究科助教
- 加藤哲文 大学院学校教育研究科教授・心理教育相談室長
*特別支援教育実践研究センター兼務教員

(2) 特別支援教育実践研究センター紀要編集委員会

第1回特別支援教育実践研究センター紀要編集委員会を令和2年9月8日(火)に開催し、上越教育大学特別支援教育実践研究センター紀要第27巻の編集方針と計画について協議を行った。また、令和2年12月8日(火)から令和3年2月9日(火)までの間に同委員会を複数回開催し、投稿論文等の採否について協議を行った。論文等において7件、地域の情報において1件、教材教具の紹介において1件の投稿があり、11名の担当者により審査された。

〈令和2年度特別支援教育実践研究センター紀要編集委員会委員〉

笠原芳隆(編集委員長)、佐藤将朗(編集幹事)、藤井和子、関原真紀、岩本佳世

(3) 特別支援教育実践研究センター会議

計25回開催し、将来構想、予算要求、センターセミナー実施要項、施設・設備の改善改修等に関して協議を行った。

(4) 広報活動

センターの活動内容をインターネットで公開し、随時、更新した。

URL: <http://www.juen.ac.jp/handic/>

2. 臨床活動

(1) 教育相談の実施

地域の障害のある子どもの教育的支援を目的として、子どもや保護者、学校等の担当者を対象に教育相談を実施した。教育相談においては、面接相談に加えて、視覚、聴覚、認知、運動、言語、コミュニケーション等の検査による総合的な教育的評価、評価に基づく継続指導及び経過観察を行った。また、教育・医療・福祉等の関係機関への紹介や連絡調整も行った。さらに、附属学校園との連携を図り、在籍する幼児・児童・生徒の保護者及び担当教員等への相談業務を推進した。

(2) 教育相談実績

令和2年4月から令和3年3月までの教育相談実績は、以下の通りである。なお、教育相談実績には、大学院授業科目として実施した教育相談、センター兼務教員及び大学院生が研究を目的として実施した教育相談、センター兼務教員が授業や研究とは別に実施した教育相談が含まれている。

1) 年間相談件数

表Aに障害種別の相談件数を示した。なお、合計相談件数について、平成30年度は57件、令和元年度は45件であった。

2) 年間相談・指導回数

表Bに相談・指導の内容別の延べ指導回数を示した。なお、延べ指導回数について、平成30年度は636回、令和元年度は486回であった。

3) 年間相談・指導時間

表Cに相談・指導の内容別の延べ指導時間を示した。なお、延べ指導時間数について、平成30年度は1055.5時間、令和元年度は730.5時間であった。

表A 年間相談件数

障害種別	新規相談	継続相談	計
肢体不自由・重症心身	0	3	3
知的障害・ダウン症	0	7	7
聴覚障害	0	0	0
言語障害	0	4	4
自閉症・情緒障害	3	9	12
発達障害	2	8	10
視覚障害	0	2	2
病弱	0	5	5
その他	1	0	1
合 計	6	38	44

新規相談…今年度より新しく教育相談を行ったもの
継続相談…前年度より引き続き教育相談を行ったもの

表B 年間相談・指導回数(延べ指導回数)

指導内容	新規相談	継続相談	計
初期相談(検査)	6	0	6
定期相談(検査)	0	4	4
継続指導	5	323	328
合 計	11	327	338

初期相談…初回相談(検査)のみ行ったもの
定期相談…数ヶ月に1回教育相談(検査)を行ったもの
継続指導…月1回以上継続して教育相談を行ったもの

表C 年間相談・指導時間（延べ指導時間）

指導内容	新規相談	継続相談	計
初期相談（検査）	7.5	0.0	7.5
定期相談（検査）	0.0	5.0	5.0
継続指導	7.0	586.0	593.0
合 計	14.5	591.0	605.5

4) 上越教育大学附属通級指導教室の実績

上越教育大学附属小学校に設置されている通級指導教室（ポプラルーム）に関し、附属小学校・幼稚園に兼務教員が訪問した日程は、表Dの通りである。

表D 兼務教員による附属小学校・幼稚園への訪問日程

日程	内容
4月17日	附属小学校ケース検討
4月20日	附属小学校ケース検討
5月25日	附属小学校ケース検討
6月2日	附属小学校ケース検討
6月10日	附属小学校ケース検討
6月15日	附属小学校ケース検討
7月29日	附属小学校ケース検討
10月9日	附属幼稚園教育相談
10月22日	附属小学校ケース検討
12月8日	授業研究
12月21日	附属小学校ケース検討
2月19日	授業研究

3. 教育活動

(1) 教育臨床実習の実施

上越教育大学大学院発達支援教育コース特別支援教育領域では、視覚障害、聴覚障害、知的障害、肢体不自由、病弱、重複障害、言語障害、発達障害の8領域に関して「教育臨床実習」及び「応用教育臨床実習」の授業科目を設けている。これらの授業科目の多くは前掲の教育相談と関連づけてセンター及び各学校で実施された（週に計28コマ）。教育臨床実習では、障害のある子どもの心理アセスメント及び教育プログラムの作成・実施・評価に関する理論と技術の指導を行っている。また、教育臨床実習後にカンファレンスを実施し、映像記録等を用いた臨床実践場面の分析やコンピュータによるデータの処理・管理についても指導を行っている。さらに、言語支援機器や視覚教材、コンピュータを用いた指導法についても指導を行っている。

(2) 講義・演習の実施

センター研修室において、大学院授業科目の講義を実施した（「特別支援教育研究法」、「ASD・情緒障害教育総論」、「重複障害教育総論」、「言語障害教育総論」、「知的障害教育課程・指導法」等、計19科目）。また、「実践場面分析演習：特別支援教育」では、地域の特別支援学校の協力のもと、児童・生徒の実態把握や授業実践の実施、授業分析等を行うが、映像記録等を用いた臨床実践場面の分析やコンピュータによるデータの処理・管理にセンターを活用した。さらに、「障害者心理検査法」において、センターにある教材や検査用具、施設設備を活用し、多様な検査法や心理学実験について講義を行った。

4. 研究活動

(1) 研究プロジェクト

センター兼務教員が遂行した研究プロジェクトは、以下の通りである。

1) 科学研究費採択事業

- ・基盤研究（B）：健康管理に特別な配慮を必要とする子どもの教育的支援に関する地域連携モデルの構築（分担者：八島猛，笠原芳隆，佐藤将朗）
- ・基盤研究（B）：知的・発達障害者の社会性および実行制御特性に基づく運動機能の最適化支援（分担者：池田吉史）
- ・基盤研究（C）：通級指導担当教員の自立活動の専門性向上を図る現職研修プログラム開発に関する研究（代表者：藤井和子）
- ・基盤研究（C）：知的障害・ASD児の授業づくりにおけるチームティーチング（代表者：村中智彦）
- ・基盤研究（C）：健康障害児の自尊感情を支える教科指導プログラムの開発（代表者：八島猛）
- ・基盤研究（C）：知的障害者向け口腔保健支援プログラムの開発（分担者：池田吉史）
- ・基盤研究（C）ADHDに関わる神経心理学的指標を包括的に取り入れたアセスメントバッテリーの開発（分担者：池田吉史）
- ・基盤研究（C）：聞き取り困難を抱える児に対する学校生活改善のための支援システムの構築（分担者：小林優子）
- ・若手研究：知的障害児の実行機能特性の解明と教育的支援モデルの構築に関する認知神経科学的研究（代表者：池田吉史）
- ・若手研究：聴覚障害児を対象とした格助詞学習のための教材開発と指導法の検討（代表者：坂口嘉菜）
- ・研究活動スタート支援：通常学級における集団随伴性に基づく支援による援助行動と学業成績への効果の検討（代表者：岩本佳世）

2) 学内研究プロジェクト

- ・各教科等の授業における教科教育と特別支援教育の専門性を生かした合理的配慮の設定とその評価に関する実践的研究（代表者：笠原芳隆）
- ・特別な教育的ニーズのある子の算数の学習支援方法の開発（代表者：池田吉史）
- ・特別支援学校（知的障害）での場面緘黙を示す自閉スペクトラム症児童に対する発話指導の効果（代表者：岩本佳世）

(2) センター紀要

障害のある子どもの教育実践に関する総合的な研究成果について、上越教育大学特別支援教育実践研究センター紀要第27巻

において発表した（令和3年3月刊行）。また、本巻に掲載された論文の電子ファイルを本センターホームページ及び上越教育大学リポジトリに公開した。

(3) 特別支援教育実践研究会

特別支援教育に関する情報の共有と発信を図ることを目的として、地域の連携基盤に加え、修了生により全国的規模で組織される同窓会の協力を基に特別支援教育実践研究会を平成24年度に設立した。令和2年度は協働研究員37名（新潟県内特別支援学校関係者14名、新潟県内公立小学校教員5名、新潟県内公立中学校教員1名、大学教員4名、他県特別支援学校・公立小学校教員11名、その他2名）が登録された。また、会員が教育課程編成や学校現場・センター等における指導実践とその成果等を発表することを目的とし、令和3年2月6日（土）に第9回実践研究発表会を開催した。10件のポスター形式による発表会を行い、本学院生・教員等74名が参加し、地域における情報交換・情報提供がなされた。

5. 研修活動

(1) センターセミナー

特別支援教育において指導的立場にある現職教員、実践者、研究者、福祉関係施設の指導者を講師として招きセンターセミナーを実施している。センターセミナーは、地域の特別支援教育関係者への専門的知識や内外の最新情報の普及・啓発による地域貢献的役割の他に、大学院生・学生に対し、大学院のカリキュラムを超えた幅広い知識や情報の獲得を目的としている。

今年度開催されたセンターセミナーは以下の通りである。

1) 第101回センターセミナー

日 時 令和3年2月6日(土) 13時30分～15時30分

講演者 田中 仁 氏

(筑波技術大学障害者高等教育研究支援センター講師)

テーマ 全盲の数学者として考える特別支援教育

参加者 82名

(2) その他の各種研究会・講習会

センターを会場に開催されたその他の研究会・講習会等は、以下の通りである。

- ・新潟県教育職員免許法認定講習
- ・上越教育大学教育職員免許法認定講習
- ・上越自立活動研究会学習会（隔月）
- ・新潟県聴覚言語障害児教育研究会
- ・青年の余暇・学習会（ナディアの会）
- ・上越教育大学出前講座
- ・上越言語障害教育研究会
- ・上越動作法学習会

6. 地域支援・連携活動

(1) 地域支援・連携活動の実施内容

センター兼務教員が実施した地域支援・連携活動は、以下の通りである。

1) 地域貢献事業（大学プロジェクト）

- ・上越地域難聴幼児支援事業（代表者：小林優子）

2) 独立行政法人教職員支援機構委嘱事業

- ・教員の資質向上のための研修プログラム開発・実施事業：各教科等と通級による指導との連携を図る教員間連携力育成のための研修（代表者：藤井和子）

3) その他

- ・新潟県立新潟盲学校評議員
- ・新潟県立長岡聾学校評議員
- ・新潟県立上越特別支援学校評議員
- ・新潟県立はまなす特別支援学校評議員
- ・新潟県立柏崎特別支援学校評議員
- ・新潟県初任者研修講師
- ・新潟県12年研修講師
- ・新潟県内特別支援学校教職員研修会講師
- ・新潟県内特別支援学級教職員研修会講師
- ・新潟県新任特別支援学級担任教員研修講師
- ・上越市障害者差別解消支援地域協議会委員長
- ・上越特別支援教育研究会顧問・講師
- ・上越市就学支援委員会委員
- ・上越市こども発達支援センター講師
- ・上越市言語障害通級担当教員研修会講師
- ・上越市教育センター研修会講師
- ・上越市未就学児サポート事業講師
- ・妙高市障害児通園事業「ひばり園」職員研修講師
- ・妙高市就学指導委員会委員
- ・柏崎市早期療育事業講師
- ・柏崎市たんぽぽプレー教室助言者
- ・柏崎市教育センター研修会講師
- ・柏崎市言語障害通級担当教員研修会講師
- ・柏崎特別支援学校ICT準備委員会講師
- ・糸魚川市「めだか園」職員研修講師
- ・糸魚川市「5歳児発達相談」講師
- ・南魚沼市立総合支援学校地域支援室基礎研修講座講師
- ・新潟県立長岡聾学校高田分校校内研修会講師
- ・富山県立富山総合支援学校校内研修会講師
- ・高岡市立こまどり支援学校校内研修会講師
- ・北陸地区聾教育研究会授業研究会助言者
- ・石川県教育職員免許法認定講習講師
- ・埼玉県教育職員免許法認定講習講師
- ・埼玉県特別支援教育研究協議会助言者
- ・東京都立特別支援学校知的障害教育外部専門員
- ・鳥取県教育委員会認定講習講師
- ・新潟県立長岡聾学校との連携による「きこえ相談」
- ・青年の休日を楽しむ会（ナディアの会）発起人・事務局
- ・健康に特別な支援を必要とする子どもたちのための発達支援教室「ふれあい教室」主催
- ・発達協会セミナー講師
- ・上越動作法学習会スーパーバイザー

(2) その他

地域の特別支援学校など外部機関に対し、センターが所有する検査用具の貸出を随時行った。

特別支援教育実践研究センター 岩本佳世